

**新潟市海辺の森
指定管理者応募書類様式集**

**令和 8 年 8 月
新潟市北区産業振興課**

～ 目 次 ～

(様式 1)	新潟市海辺の森指定管理者指定申請書	1
(様式 2)	欠格要件に該当しない旨の誓約書	2
(様式 3)	法人等の概要	4
(様式 4)	役員名簿	5
(様式 5)	事業計画書	6
(様式 6－①)	新潟市海辺の森収支計画書（指定管理業務会計）	18
(様式 6－②)	新潟市海辺の森収支計画書（自主業務会計）	19
(様式 7)	事業計画書・収支計画書 概要版（議会説明用・公表情報）	20
(様式 8)	キャンプ場又は公園又は公の施設の管理業務実績	22
(様式 9)	労働実態審査チェックシート（申告書）	23
(様式 10)	共同事業体協定書兼委任状	25
(様式 11)	共同事業体連絡先一覧	26
(様式 12)	市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等であることの確認書	27
(様式 13)	賃金スライド対象人件費提案書	30
(様式 14)	新潟市海辺の森指定管理者現地説明会参加申込書	31
(様式 15)	新潟市海辺の森指定管理者募集要項等に関する質問書	32
(様式 16)	指定管理者応募辞退届	33

(様式 1)

指 定 申 請 書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

電話番号

公の施設に係る指定管理者の募集について、下記のとおり申し込みます。

記

1 公の施設の名称及び所在地

新潟市海辺の森

新潟市北区島見町 1 - 1 3 5

2 提出書類

(1) 欠格要件に該当しない旨の誓約書 (様式 2)

(2) 法人等の概要 (様式 3)

(3) 役員名簿 (様式 4)

(4) 事業計画書 (様式 5)

(5) 当該施設の管理に関する収支計画書、収支計画書積算内訳書 (様式 6)

(6) 事業計画書・収支計画書 (概要版) (様式 7)

(7) 類似施設の管理業務実績 (様式 8)

(8) 労働実態調査チェックシート (様式 9)

(9) 定款、寄付行為、規約等

(10) 団体等の設立趣旨、概要が分かる書類

(11) 当該団体の事業計画書、収支予算書 (指定申請書提出日の属する事業年度分)

(12) 当該団体の事業報告書、収支決算書 (前事業年度分)

(13) 共同事業体協定書兼委任状 (様式 10) ※共同事業体申請の場合に限る

(14) 共同事業体連絡先一覧 (様式 11) ※同上

(15) 公開プレゼンテーション用資料

(16) 登記簿謄本

(17) 国・新潟県・新潟市へ納めるべき税等の未納がないことを証明する書類

(18) 市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等であることの確認書 (様式 12)

(19) 賃金水準スライド対象人件費提案書 (様式 13)

(様式2)

欠格要件に該当しない旨の誓約書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

新潟市海辺の森指定管理者募集要項における、以下の欠格要件に該当しない者であることを誓約します。また、申請時から指定議案の議決までの間に欠格要件に該当する場合は申請資格を失う旨は承知しました。

記

- (1) 地方自治法施行令第167条の4(昭和22年政令第16号)の規定により、新潟市の一般競争入札等の参加を制限されているもの
- (2) 地方自治法第244条の2第11項(昭和22年法律第67号)の規定により、過去に本市又は他の地方公共団体から指定を取り消されてから2年を経過しないもの。ただし、令和6年6月1日以前に地方自治法第244条の2第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から指定を取り消されている場合は、当該取り消しから5年を経過しない団体。また、令和6年6月1日以降に地方自治法第244条の2第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から複数回指定を取り消されている場合は、最後に指定を取り消されてから5年を経過しない団体
- ・過去に指定取り消しを受けている場合、下記に日付と施設名を記載してください

(日付)	(施設名)
(日付)	(施設名)

- (3) 国・新潟県・新潟市に納めるべき税金等を滞納しているもの
- (4) 本業務を円滑に遂行できる、安定的かつ健全な財務能力を有しないもの
- (5) 指定管理者申請者評価会議の委員が、当該団体の役員等をしているもの
- (6) 地方自治法第92条の2(議員の兼業禁止)、第142条(長の兼業禁止)、第166条(副市長の兼業禁止)、第180条の5(委員会の委員及び委員の兼業禁止)の規定に該当するもの
- (7) 団体及びその役員等(法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ)が、暴力団(新潟市暴力団排除

- 条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるもの
- （8）暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - （9）役員等が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - （10）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - （11）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

※グループで応募する場合は、代表する法人等を含め全ての構成員が提出してください。

(様式3)

法人等の概要

令和 年 月 日現在

(1) 法人等の名称	(フリガナ)	
(2) 法人等の所在地	(〒 ー)	
(3) 応募団体名 (グループの場合)	(フリガナ)	☐ 代表者 ☐ 構成員 (いずれかに○)
(4) 代表者名	(フリガナ)	
(5) 設立年月日	年 月 日	
(6) 資本金		
(7) 従業員数		
(8) 主な業務内容		
(9) 免許・登録		
(10) 担当者	氏名	所属
	電話	F A X
	E-mail	
	所在地 〒	

※グループで応募する場合は、代表する法人等を含め全ての構成員が提出してください。

(様式4)

役員名簿

法人等の名称				
所在地				
〔代表者〕				
役職名	ふりがな 氏 名	現住所	生年月日	備考
			大 昭 平 . .	
〔代表者以外の役員等〕				
役職名	ふりがな 氏 名	現住所	生年月日	備考
			大 昭 平 . .	
			大 昭 平 . .	
			大 昭 平 . .	
			大 昭 平 . .	
			大 昭 平 . .	
			大 昭 平 . .	

※グループで応募する場合は、代表する法人等を含め全ての構成員が提出してください。

(様式5)

事業計画書

施設名称	新潟市海辺の森
法人等の名称	

※グループで応募する場合は、法人等の名称欄に構成員を全て記入してください。

※記入欄は適宜調整してください。

1 法人等の経営姿勢

- (1) 海辺の森の総合的な管理運営方針を記入してください。
- (2) 海辺の森の指定管理者に応募した動機、管理に向けた意欲及び抱負などについて記入してください。
- (3) 年間のキャンプ場利用者数（シャワー利用を除く）見込、及び年間の交流人口（森林保全活動等の業務、自主事業によるイベント参加者等を含めた利用者数）見込を記入してください。

【管理運営方針】

【応募の動機等】

【キャンプ場利用者数見込】

【交流人口見込】

2 利用料金の提案書

- (1) 海辺の森における行為、キャンプ場、貸出物品に分けて利用料金を提案してください。
- (2) 利用料金収入見込額を記入してください。
- (3) 利用料金の徴収方法について記入してください。
- (4) 利用料金の免除基準を提案してください。

【海辺の森における行為の利用料金】

【キャンプ場の利用料金】

【貸出物品の利用料金】

【利用料金収入見込額】

【利用料金の徴収方法】

【利用料金の免除基準】

3 運営に関する方針・計画

(1) 組織・人員体制について、以下の観点を検討して方針・計画を記入してください。

①利用者の平等な利用確保と利用者サービスの向上

②労働関係法等への配慮

③地元の雇用確保

(2) 管理運営経費削減方針について方針・計画を記入してください。

(3) 利用者からの要望・苦情などへの対応体制と対応方法について記入してください。

(4) 利用期間又は利用時間の変更を希望する場合は、提案してください。

【組織・人員体制】

【管理運営経費削減方針】

【要望・苦情への対応】

【利用期間又は利用時間の変更提案】

4 管理業務に関する計画

下記について計画を記入してください。

①施設の管理 ②設備の管理 ③清掃業務 ④除草・伐採業務 ⑤環境衛生管理業務

※上記業務について、効率的な運営及び地元業者活用の観点から、特筆すべき点について併せて記入してください。

【施設の管理】

【設備の管理】

【清掃業務】

【除草・伐採業務】

【環境衛生管理業務】

5 森林保全等業務に関する計画

(1) 森林保全の支援について計画を記入してください。

(2) 野外活動の支援（地引網を含めること）について計画を記入してください。

【森林保全活動の支援】

【野外活動の支援】

6 広報活動に関する提案

下記の広報活動について提案してください。

- (1) HPによる広報活動の提案
- (2) パンフレットによる広報活動の提案
- (3) その他の広報活動

【HPについて】

【パンフレットについて】

【その他の広報活動について】

7 自主事業に関する提案書

自主事業について、事業内容及び収支計画を提案してください。

(1) 利用者の利便を図るための自主事業

(2) 利用者の増加を図る自主事業

※次のページの記載例を参考にしてください。

【利用者の利便を図るための自主事業】

【利用者の増加を図るための自主事業】

※下記については、マニュアル・訓練等を含めた対応を記入してください。

①傷害等事故 ②盗難事件 ③火災 ④地震

【キャンプ場】

【海辺の森全域】

9 環境保護の取組みに関する計画

下記の環境保護の取組みについて計画を記入してください。

- (1) 森林保全
- (2) 環境教育
- (3) その他の海辺の森における環境保護活動（ゴミ減量化、リサイクル、省エネ等）

【森林保全】

【環境教育】

【その他の環境保護活動】

10 個人情報の保護に関する計画

個人情報の保護について、適切な管理を行うための体制について記入してください。

※内部規定などがあれば別途提出してください。

11 人材育成・業務改善の取組みに関する方針・計画

- (1) 業務に携わる職員の技術や能力育成に関する方針・計画等を記入してください。
- (2) 施設運営の向上に寄与する業務改善の方針・計画等を記入してください。

【人材育成】

【業務改善】

12 ワーク・ライフ・バランス等を推進する取組み（男女がともに働きやすい職場環境づくり、女性の登用など）について 該当箇所に✓を記載してください。

- ☐ 企業等の方針として、男女がともに働きやすい職場環境づくり、仕事と家庭生活等の両立、女性の能力活用等が重要である旨の考えがあり、その考え方が明文化されている。
- ☐ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について、策定義務のない企業等（常時雇用する労働者の数が100人以下）が策定し、労働局に提出している。
- ☐ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定「くるみん認定」「プラチナくるみん認定」を受けている。
- ☐ 厚生労働省のポジティブ・アクション普及促進に賛同する企業として、女性活躍を宣言している。
- ☐ 新潟県のハッピー・パートナー企業に登録している。
- ☐ 過去3年間に育児休業を取得した男性従業員が1名以上いる。
- ☐ 役職者（係長相当職以上）に占める女性の割合が30%以上である。
- ☐ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定「えるぼし認定」を受けている。
- ☐ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画について、策定義務のない企業等（常時雇用する労働者の数が100人以下のもの）が策定し、労働局に提出している。
- ☐ 新潟市ワーク・ライフ・バランス推進事業所として表彰されている。

(様式 6—①)

新潟市海辺の森収支計画書（指定管理業務会計）

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
新潟市からの指定管理料（委託料）	※提案した金額を記入してください。	
利用料金収入	※見込額を記入してください。	
自主事業収入（A）	自主事業に収益が発生し、さらに指定管理業務に充当する提案をする場合に限り、この欄を使用してください。	
指定管理業務に伴うその他の収入	※その他の収入があり、指定管理業務に充てる場合に限り、この欄を使用してください。	
指定管理者負担分	※支出が収入を上回り、指定管理者による負担（持ち出し）がある場合、この欄に記入してください。	
収入合計		

支 出

(単位：円)

金額欄には総額を記載し、（ ）内にキャンプ場利用に係る内訳費用を記載してください。

項 目	内 訳	金 額
人件費	※「業務仕様書 第5. 業務内容」に示す業務の人件費を記入してください。	()
管理費	※「業務仕様書 第5. 業務内容」に示す業務の管理費を記入してください。 (光熱水費、保守管理費等、修繕費等)	()
事務費	※「業務仕様書 第5. 業務内容」に示す業務の事務費を記入してください。 (消耗品費、印刷製本費、通信費等)	()
森林保全等事業費	※「業務仕様書 第5. 業務内容」に示す業務の事業費を記入してください。	()
支出合計		()

※令和9年4月～令和10年3月末までの一年間の収支を記入してください。

※積算内訳書などを添付して提出してください

※削減提案がされた場合は、自主事業収入が当初の見込みに達しなかった場合でも、提案どおりの充当が必要になりますので、見込みとの差額は指定管理者が自己負担することになります。

（指定管理料は増額させません）【新潟市指定管理者制度運用の手引き（事務処理要領） p 27 より】

(様式 6－②)

新潟市海辺の森収支計画書（自主事業会計）

※①利用者の利便を図るための事業②利用者の増加を図るための事業がそれぞれわかるように記入してください。

収 入

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
自主事業収入		
収入合計		

支 出

(単位：円)

項 目	内 訳	金 額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
指定管理業務会計への充 当分 (A)	※自主事業に収益が発生し、さらに指定管 理業務に充当する提案をする場合に限り、 この欄を使用してください。	
支出合計		

※ 令和 9 年 4 月～令和 1 0 年 3 月末までの一年間の収支を記入してください。

※ 積算内訳書などを添付して提出してください。

(様式 7)

事業計画書・収支計画書 概要版（議会説明用・公表情報）

年 月 日

団体名	
経営理念・経営方針	
指定管理者申請の動機	
指定管理業務に係る 事業計画 ・ 運営方針 ・ 集客計画 ・ 入館者数及び利用料金収 入見込 等	
自主事業を実施する場合の 事業計画	
サービス内容 ・ 供用日 ・ 供用時間	
料金 ・ 設定の方針 等	
収支計画	<収入>（単位：千円） ● 指定管理料 ● 指定管理業務に伴うその他の収入 ● 利用料金 ● 自主事業収入 <支出>（単位：千円） ● 人件費 ● 管理費 ● 事務費 ● 事業費

組織・人員体制	
賃金水準スライドの反映方法	
雇用・労働条件	
安全確保及び緊急時の対応	
要望・苦情への対応	
個人情報の取扱い コンプライアンス	
環境保護の取組み	
障がい者雇用の取組み	
社会貢献活動の取組み	
地元経済振興及び雇用確保 の取組み	
ワーク・ライフ・バランス 等を推進する取組み	

(様式 8)

キャンプ場、公園又は公の施設の管理業務実績

業務区分	施設名	所在地	業務内容	実施期間
				年 月 ～ 年 月

※1 グループで応募する場合は、構成員毎に当該構成員の担当業務に関連するものを記入してください。

※2 業務区分は①維持管理業務、②施設の管理運営業務、③市民・ボランティア活動に関するもの④その他のいずれかを記入してください。

(様式 9)

労働実態審査チェックシート (申告書)

提出日 年 月 日

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

《労働契約・賃金》 ☒がつかない場合はその理由を記入してください。

☐	○入社の際、従業員に労働条件を明示している 契約の期間、賃金、就業時間などの重要な労働条件については、書面に明示することが義務づけられています。
☐	○最低賃金を知り、守っている 法律において労働者の最低賃金が定められており、その額以上の支払いをすることが義務づけられています。
☐	○出勤簿、タイムカード等で労働時間を把握し、記録している 労働時間は適正に管理する必要があります。管理を怠り、長時間労働を原因とする死傷病が生じた場合は、会社が多額の損害賠償責任を負うおそれがあります。
☐	○時間外割増賃金（残業手当）を適正に支払っている 週 40 時間または 1 日 8 時間以上働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の 2 割 5 分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。
☐	○休日割増賃金（休日手当）を適正に支払っている 法定休日に働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の 3 割 5 分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。
<チェックが付かない理由>	

《労働保険・社会保険》 ☒がつかない場合はその理由を記入してください。

☐	○労働保険料（労災・雇用保険）の支払いは滞納していない 労働保険や社会保険の適用が義務づけられる会社では、対象となる従業員を必ず加入させなければなりません。
☐	○健康保険料・厚生年金保険料の支払いは滞納していない 1 週の所定労働時間及び 1 か月の所定労働日数が同じ事業所で同じ業務を行っている（正社員など）一般従業員の 3/4 以上の者は、健康保険・厚生年金保険に加入させなければなりません。
<チェックが付かない理由>	

※ 新潟市では、指定管理者に対し年 1 回労働条件の審査を行っており、労働条件通知書や就業規則・社会保険料納入証明書等、各種資料に基づき確認をいたします。

労働実態審査チェックシート（申告書）

記載例

記入位置は適宜修正

提出日 令和〇年 〇月 〇〇日

法人・団体名 株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇

法人・団体所在地 新潟市〇〇区〇〇〇〇〇〇〇

代 表 者 名 代表取締役 〇〇 〇〇

代表印不要

《労働契約・賃金》 ☒がつかない場合はその理由を記入してください。

☒	○入社の際、従業員に労働条件を明示している 契約の期間、賃金、就業時間などの重要な労働条件については、書面に明示することが義務づけられています。
☒	○最低賃金を知り、守っている 法律において労働者の最低賃金が定められており、その額以上の支払いをすることが義務づけられています。
☒	○出勤簿、タイムカード等で労働時間を把握し、記録している 労働時間は適正に管理する必要があります。管理を怠り、長時間労働を原因とする死傷病が生じた場合は、会社が多額の損害賠償責任を負うおそれがあります。
☒	○時間外割増賃金（残業手当）を適正に支払っている 週 40 時間または 1 日 8 時間以上働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の 2 割 5 分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。
☒	○休日割増賃金（休日手当）を適正に支払っている 法定休日に働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の 3 割 5 分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。
<チェックが付かない理由> 対応している場合は□にチェック チェックが付かない場合は理由を記入	

《労働保険・社会保険》 ☒がつかない場合はその理由を記入してください。

☒	○労働保険料（労災・雇用保険）の支払いは滞納していない 労働保険や社会保険の適用が義務づけられる会社では、対象となる従業員を必ず加入させなければなりません。
☒	○健康保険料・厚生年金保険料の支払いは滞納していない 1 週の所定労働時間及び 1 か月の所定労働日数が同じ事業所で同じ業務を行っている（正社員など）一般従業員の 3/4 以上の者は、健康保険・厚生年金保険に加入させなければなりません。
<チェックが付かない理由>	

※ 新潟市では、指定管理者に対し年 1 回労働条件の審査を行っており、労働条件通知書や就業規則・社会保険料納入証明書等、各種資料に基づき確認をいたします。

(様式 10)

共同事業体協定書兼委任状

令和 年 月 日

(宛先) 新潟市長

共同事業体名
代表者 所在地
商号等
職・氏名

使用印鑑

件 名	新潟市海辺の森 指定管理者
-----	---------------

上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は新潟市の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表団体(受任者)	<代表団体①> 所在地 商号等 (代表者) 職・氏名 使用印鑑
共同事業体事務所所在地	
共同事業体の構成団体(委任者)	<構成団体②> 所在地 商号等 (代表者) 職・氏名 使用印鑑
	<構成団体③> 所在地 商号等 (代表者) 職・氏名 使用印鑑
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委 任 事 項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
そ の 他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

(様式 11)

共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

令和 年 月 日

(共同事業体の名称)

〔代表団体① 担当者連絡先〕

ふり 氏 がな 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		FAX	
電子メール			

〔構成団体② 担当者連絡先〕

ふり 氏 がな 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		FAX	
電子メール			

〔構成団体③ 担当者連絡先〕

ふり 氏 がな 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		FAX	
電子メール			

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が３者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

(様式12)

市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等であることの確認書

年 月 日

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

※共同事業体の場合は、各団体についてそれぞれ提出してください。

本市では、公募施設の指定管理者の選定評価にあたり、地域経済振興の観点から、新潟市内に主たる事を有する中小企業者等に対し加点を行います。

なお、中小企業者等であること事務所又は事業所の判定は、下記の方法により行います。

① 中小企業基本法の対象となる法人の判定

下記の法人が対象になります。

- ・会社法上の法人（株式会社・合名会社・合資会社・合同会社・（特例）有限会社）
- ・士業法人（税理士法人・社労士法人など）

日本標準産業分類上の業種	中小企業（下記のいずれかを満たすこと）	
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
ア：製造業、建設業、運輸業、その他の業種（イ～エを除く）	3 億円以下	300 人以下
イ：卸売業	1 億円以下	100 人以下
ウ：サービス業	5,000 万円以下	100 人以下
エ：小売業	5,000 万円以下	50 人以下

② 上記①以外の法人・団体の判定

（下記のいずれかを満たすこと）

- ・資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下
- ・資本又は出資を有しない法人・団体のうち常時使用する従業員数が 1000 人以下
- ・法律において、設立目的や業務内容に固有の定めのある法人・団体

1、新潟市内に主たる事務所又は事業所のある中小企業に該当しますか。

該当するものにチェック✓をしてください。

☐ 新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当します

☐ 新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当しません

※ 該当しない場合、以下の記載は不要です

2、登記上の主たる事務所を記入してください。

※法人登記を行っていない場合や、登記上の主たる事務所が市外であり、主たる事務所又は事業所が新潟市内にある場合は下記に主たる事務所又は事業所の住所を記載してください。

--

＜①中小企業基本法における中小企業である場合＞

3、業種名を記載の上、当てはまる類型にチェックをしてください。

業種については、日本標準産業分類に従い、細分類で記載してください。どの類型に当てはまるかは、中小企業庁ホームページにより確認のうえ記載してください。

業種名：

- ☐ 製造業、建設業、運輸業、その他の業種
- ☐ 卸売業
- ☐ サービス業
- ☐ 小売業

4、資本金の額及び出資金の総額を記載してください。

資本金の額

出資金の総額

5、常時使用する従業員の数を記載してください。

直近期の法人事業概況説明書に記載されている人数を記載してください。

人

＜②中小企業基本法の対象とならない法人・団体の判定＞

6、資本金の額及び出資金の総額を記載してください。

資本金の額

出資金の総額

7、常時使用する従業員の数を記載してください

法人事業概況説明書を作成している場合は、直近期の法人事業概況説明書に記載されている人数としてください。作成していない場合は、賃金台帳の人数を記載してください。

人

8、法律において、設立目的や業務内容に固有の定めのある法人・団体の場合は、下記に法律の名称を記載してください

--

<添付書類>

新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当する場合は、証明できるものを添付してください。

例：本店所在地：法人登記簿謄本等

本店所在地が市外であるが、主たる事務所又は事業所が市内である場合

：課税標準の分割に関する明細書等、従業員の人員配置が分かるもの

(様式13)

賃金水準スライド対象人件費提案書

(あて先) 新潟市長

法人・団体名: _____

法人・団体所在地: _____

代表者名: _____

新潟市海辺の森の指定管理を受託するにあたり、賃金水準スライドの対象となる人件費について、以下のとおり提案します。

1. 対象人件費 (円)

雇用形態	賃金水準スライド対象人件費				
	9年度 (1年目)	10年度 (2年目)	11年度 (3年目)	12年度 (4年目)	13年度 (5年目)
正規雇用職員					
臨時・非常勤等職員					

2. 雇用配置 (予定) 人数

年度 雇用形態	9年度 (1年目)	10年度 (2年目)	11年度 (3年目)	12年度 (4年目)	13年度 (5年目)
正規雇用職員					
臨時・非常勤等職員					

【記入にあたり】

- ・「対象人件費」では、雇用形態別に対象となる人件費を記入してください。
- ・対象となる人件費は、賃金水準の変動を受けるものが対象となりますので、賃金水準の変動を受けない手当等は除外してください。(例：通勤手当、住宅手当など)
- ・雇用配置 (予定) 人数欄には、指定期間中における雇用予定人数を記入してください。
- ・収支計画上の人件費や指定管理料総額と齟齬が生じないように注意してください。
- ・本提案書記載の人件費、雇用配置 (予定) 人数について、指定管理開始後に実態と著しい乖離が見られる場合は、改善指導の対象となる場合があります。

(様式14)

令和 年 月 日

新潟市海辺の森指定管理者
現地説明会参加申込書

新 潟 市 長 様

(申請者) 所在地

名称及び代表者の氏名

電話番号

新潟市海辺の森指定管理者現地説明会への参加を下記のとおり申し込みます。

法人等の名称		
参加者所属・氏名 (1団体2名まで)	所属	氏名
	所属	氏名
担当者連絡先	所属	氏名
	電話	FAX
	E-mail	
グループによる応募 を予定している場合 は他の構成員		

※募集要項で定めた日時までにお申し込み下さい。

(電子メール： sangyo.n@city.niigata.lg.jp)

(様式15)

令和 年 月 日

新潟市海辺の森指定管理者募集要項等に関する質問書

新潟市北区役所産業振興課 宛

E-mail: sangyo.n@city.niigata.lg.jp

法人等の名称		
担当者連絡先	所属	氏名
	電話	FAX
	E-mail	

質問項目	質問内容

※ 質問項目には、質問する資料名・ページ・項目を記入して下さい。

(様式16)

指定管理者応募辞退届

年 月 日

新 潟 市 長 様

(申請者) 所在地

名称及び代表者の氏名

電話番号

新潟市海辺の森の指定管理者の応募を辞退します。